

ベンチャー育成体制構築を

政府は成長戦略で「ベンチャー創造の好循環」を掲げている。アップルやグーグルなどベンチャー企業が経済をけん引する米国のように、日本のベンチャー企業も飛躍することができるのか。ベンチャー向け投資会社の業界団体「日本ベンチャーキャピタル協会」(JVCA)の仮屋蘭聡一会長に課題や目標を聞いた。【聞き手・中井正裕 写真も】

——ベンチャー業界の現状は？

◆ベンチャー企業の動向は新規上場数が指標になる。ピークは2006年の188社だったが、リーマン・ショックの影響で09年は19社と10分の1に激減してしまった。ただ、ここ数年はアベノミクスが追い風となり、活況が戻ってきた。今年は100社程度とみられるが、このうち半数はベンチャーキャピタル(VC)の支援を受けていると思う。

JVCA 仮屋蘭聡一会長

かりやぞの・そういち 1991年、慶大法学部。三和総合研究所(現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング)入社。米国ピッツバーグ大経営学修士課程修了(MBA)。2006年からグロース・キャピタル・パートナーズのマネージング・パートナー。15年7月から現職。



——VCの役割とはある融資が難しくなると、VCはリスクを取

◆資金・人材・経営ノウハウを提供すること、年金資産などに運用手段を提供するファンド事業者としての役割がある。日本では自動車やエレクトロニクス産業の成長を銀行融資が支えてきたが、国際金融規制の強化もあり、銀行はリスクの

ある融資が難しくなると、VCはリスクを取ると、年金資産などに運用手段を提供するファンド事業者としての役割がある。日本では自動車やエレクトロニクス産業の成長を銀行融資が支えてきたが、国際金融規制の強化もあり、銀行はリスクの

ある融資が難しくなると、VCはリスクを取ると、年金資産などに運用手段を提供するファンド事業者としての役割がある。日本では自動車やエレクトロニクス産業の成長を銀行融資が支えてきたが、国際金融規制の強化もあり、銀行はリスクの

国では80年代にVCがシリコンバレーでアップルなどのIT企業を育てて注目されたが、その背景には政府や起業家、研究機関、大企業が協力する育成システムがある。日本はベンチャーの信用が低く、銀行や大企業も支援に消極的だったが、最近ベンチャーの技術革新力が注目され、潮目が変わってきた。この機会にベンチャー育成システムを構築しなければ成長できない。

——協会としてはどう取り組みますか。

◆次世代産業を育成する弱のかなめとして、人材の確保を進めたい。さらに、機関投資家から信頼して資金を預けてもらえるように、運用実績を上げるだけでなく、コンプラ

◆日本の14年度のVCのベンチャー向け投資額は1171億円と、米国の50分の1。米を浸透させたい。